

## 議案第34号 令和5年度交野市一般会計補正予算(第2号)について

## 1. 補正予算概要

物価高騰に係る国の施策として、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のうち、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金の増額・強化」及び「低所得の子育て世帯生活支援特別給付金の支給」が示されたことから、対応する事業の実施に係る所要の経費について補正を行うもの。

## 2. 補正予算内容

- ・歳入歳出それぞれ465,154千円の増  
(補正後の予算総額 歳入歳出それぞれ32,205,152千円)

## 3. 補正予算の財源

- ・国庫支出金 561,048千円
- ・諸収入及び一般財源  $\Delta$ 95,894千円

議案第34号 令和5年度交野市一般会計補正予算(第2号)について

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金について

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう国から交付されるもの。合わせて、低所得世帯への支援のための枠も設定される。

1. 交付見込額及び対象事業費

		(千円)
<b>電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金</b>		<b>454,251</b>
<b>内)低所得世帯支援枠</b>		<b>256,750</b>
<b>内)推奨事業メニュー</b>		<b>197,501</b>
<b>対象事業費計(詳細次頁)</b>		466,318
<b>差引き(一般財源)</b>		12,067

※令和5年度当初予算により新たに予算措置している事業のうち、本交付金で国が定める推奨事業メニューに該当するものについて、より効率的な財政運営を行うため交付金を充当するものとし、財源の組替を行っている。(中学校給食無償化事業及び防犯灯補助事業が、交付金を活用した財源組替えの対象)

## 議案第34号 令和5年度交野市一般会計補正予算(第2号)について

## 2. 事業概要

事業名称	予算額(千円)	担当所管
令和5年度 住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金 (低所得世帯支援枠活用事業)	256,750	市民部臨時特別給付金推進室
令和5年度 住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別 給付金	43,168	市民部臨時特別給付金推進室
介護保険・障がい福祉サービス事業所への物価高騰対策支 援金	28,500	福祉部高齢介護課・障がい福 祉課
教育・保育施設等物価高騰対策支援金	5,950	健やか部こども園課
医療事業者への物価高騰対策支援金	12,700	健やか部健康増進課
市内事業者物価高騰対策事業補助金	20,000	総務部地域振興課
中学校給食無償化事業(当初予算措置分を含む)	93,350	学校教育部学校給食センター
防犯灯補助事業(当初予算による拡充分)※財源組替のみ	5,900	危機管理室
合計	466,318	

議案第34号 令和5年度交野市一般会計補正予算(第2号)について

1. 事業名称

令和5年度住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業  
 (電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金・低所得世帯支援枠)

2. 事業概要

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(令和5年度の住民税非課税の世帯)に対し、電力・ガス・食料品等価格高騰に対する支援給付金として、対象1世帯あたり3万円を支給する。

3. 歳出関係(予算書12ページ)

256,750千円

内訳	予算額
報酬	3,880千円
職員手当等	1,027千円
旅費	5千円
需用費(消耗品等)	200千円
役務費(郵便料等)	3,500千円
工事請負費	204千円
委託料(システム構築等)	9,834千円
使用料及び賃借料(プリンター複合機等)	1,100千円
負担金、補助及び交付金(給付金)	237,000千円

4. 歳入関係(予算書11ページ)

256,750千円

内訳	予算額
国庫補助金	256,750千円

※国庫補助 10/10

(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金・低所得世帯支援枠分)

※積算根拠等

給付金支給額

支給見込世帯数 7,900世帯×3万円

議案第34号 令和5年度交野市一般会計補正予算(第2号)について

1. 事業名称

令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業

2. 事業概要

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、低所得世帯支援枠の対象とならない令和5年度の住民税均等割のみ課税の世帯に対し、対象1世帯あたり3万円を支給し、当該世帯に属する18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある児童（障がい児の場合は20歳未満）に対しては、1人あたり5万円を併せて支給する。

3. 歳出関係（予算書12ページ） 43,168千円

内訳	予算額
需用費（消耗品等）	100千円
役務費（郵便料等）	412千円
委託料（システム構築等）	2,656千円
負担金、補助及び交付金（給付金）	40,000千円

※積算根拠等  
 給付金支給額  
 支給見込世帯数 1,000世帯×3万円  
 児童数 200人 ×5万円

議案第34号 令和5年度一般会計補正予算(第2号)について

1. 事業名称

介護保険・障がい福祉サービス事業所への物価高騰対策支援金

2. 事業概要

物価高騰の影響を受け、厳しい財政下においても高齢者・障がい者（児）の生活に必要なサービス提供を継続している市内の介護保険サービス事業所及び障がい福祉サービス事業所に対する支援を目的に、サービス種別ごとに支援金を支給するもの

3. 歳出関係（予算書13ページ）

内訳	予算額
負担金・補助及び交付金	28,500千円

※内訳

・介護保険サービス事業所（訪問・通所系）	100千円×	95事業所＝	9,500千円
・介護保険サービス事業所（入所系）	150千円×	30事業所＝	4,500千円
・障がい福祉サービス事業所（訪問・通所系）	100千円×	130事業所＝	13,000千円
・障がい福祉サービス事業所（入所系）	150千円×	10事業所＝	1,500千円

4. 歳出予算科目

（款）民生費（項）社会福祉費（目）社会福祉総務費（節）負担金、補助及び交付金

## 議案第34号 令和5年度交野市一般会計補正予算(第2号)について

## 1. 事業名称

教育・保育施設等物価高騰対策支援金

## 2. 事業概要

物価高騰の影響を受けている交野市内の教育・保育施設等に対し、市が給付金を交付することで、物価高騰による影響を緩和し、教育・保育サービスの提供体制の維持・継続の支援を行うことを目的とする。

## 3. 補助対象施設

	園数	補助額
認定こども園	11園	4,200,000円
保育所	2園	300,000円
小規模保育施設	8園	400,000円
小計	21園	4,900,000円
幼稚園	3園	900,000円
認可外保育施設	5園	150,000円
合計	29園	5,950,000円

※認可外保育施設について、一時預かり事業、居宅訪問型保育事業を除く

## 4. 歳出関係（予算書13ページ）

内訳	予算額
負担金、補助及び交付金	5,950千円

議案第34号 令和5年度交野市一般会計補正予算(第2号)について

①歳出内訳（認定こども園、保育所、小規模保育施設）

在籍園児数(令和5年4月1日現在)	単価	園数	合計額
200人以上	600,000円	2園	1,200,000円
100人～199人	400,000円	7園	2,800,000円
50人～99人	200,000円	1園	200,000円
20人～49人	100,000円	3園	300,000円
20人未満	50,000円	8園	400,000円
合計		21園	4,900,000円

②歳出内訳（幼稚園）

在籍園児数(令和5年4月1日現在)	単価	園数	合計額
100人～199人	300,000円	3園	900,000円
合計		3園	900,000円

③歳出内訳（認可外保育施設）

在籍園児数(令和5年4月1日現在)	単価	園数	合計額
—	30,000円	5園	150,000円

議案第34号 令和5年度一般会計補正予算(第2号)について

1. 事業名称

医療事業者への物価高騰対策支援金

2. 事業概要

物価高騰の影響を受けている市内の医科・歯科医療機関、保険薬局及び助産所に対し、市民への安定的な医療提供体制の確保を目的に支援金を支給するもの。

3. 歳出関係（予算書14ページ）

内訳	予算額
負担金、補助及び交付金	12,700千円

※内訳

- ・病院 300千円× 2件 = 600千円
- ・医科診療所 100千円× 46件 = 4,600千円
- ・歯科診療所 100千円× 35件 = 3,500千円
- ・保険薬局 100千円× 31件 = 3,100千円
- ・助産所 100千円× 9件 = 900千円

注) 休止・廃止予定を含め、事業実態も踏まえ執行予定。

4. 歳出予算科目

(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 保健衛生総務費 (節) 負担金、補助及び交付金

## 議案第34号 令和5年度交野市一般会計補正予算(第2号)について

### 1. 事業名称

市内事業者物価高騰対策事業補助金

### 2. 事業概要

エネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市内の事業者を支援するため、交野市商業連合会が実施するプレミアム商品券事業への補助を行う。

#### ※プレミアム商品券事業の内容

- ・ 市内参加店舗で使用できる3,000円の商品券を1,000円で計7,500冊を販売する（プレミアム率200%を予定）。
- ・ 実施時期については、11月頃から商品券の販売を開始、12月頃から翌1月末までの使用期間を予定。それまでの間、ポスターやビラでの周知を行う。（市のホームページや公式SNSでも周知を支援）。
- ・ 購入希望者の混雑が予想されることから、安全対策を講じやすい「いきいきランド交野」での販売を予定。
- ・ 参加店舗については、商業連合会の加盟店舗を基本としながら、今回の事業を契機として更なる地域活性を目指して参加店舗を募る。

## 議案第34号 令和5年度交野市一般会計補正予算(第2号)について

## 3.歳出関係(予算書14ページ)

内訳	予算額
負担金、補助及び交付金	20,000千円

※積算根拠等

事業経費(プレミアム分)	15,000千円
事務経費	5,000千円

## 議案第34号 令和5年度交野市一般会計補正予算(第2号)について

## 1. 事業名称

中学校給食無償化事業

## 2. 事業概要

中学生の学校給食費を無償化し、保護者の負担軽減を図るもの。  
また、無償化に伴い生徒援助費が不要になることから、あわせて減額するもの。

## 3. 歳出関係（予算書14ページ）

△8,711千円

内訳	予算額
生徒援助費	△8,711千円

## 4. 歳入関係（予算11ページ）

△62,929千円

内訳	予算額
学校給食費	△62,929千円

## ※積算根拠

中学1年657名 × 給食日数191回 × 給食費257円 = 32,250千円

中学2年625名 × 給食日数191回 × 給食費257円 = 30,679千円

（中学3年生分（633名）30,421千円については、当初予算において減額済み。）

議案第34号 令和5年度交野市一般会計補正予算(第2号)について

1. 事業名称

低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業

2. 事業概要

食費等の物価高騰の影響を特に受けて損害を受けた低所得の子育て世帯を見舞う観点から、対象児童1人あたり5万円の「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金」を支給する。

3. 歳出関係 (予算書13ページ)

106,797千円

内訳	予算額
ひとり親世帯分	53,770千円
その他低所得の子育て世帯分	53,027千円
(事務費を含む)	

4. 歳入関係 (予算書11ページ)

106,797千円

内訳	予算額
国庫補助金 (10/10)	106,797千円

※子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金

ひとり親世帯分 対象児童数 960人  
 その他低所得の子育て世帯分 対象児童数 780人 として積算